



平成18年11月6日

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556-7111

決算取締役会開催日 平成18年 11月6日

親会社等の名称 株式会社デンソー(コード番号:6902)、他1社 親会社等における当社の議決権所有比率:34.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
埼玉県

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,272	7.4	480	5.9	470	6.3
17年9月中間期	10,497	△ 0.3	453	△ 24.4	442	△ 21.1
18年3月期	21,976		1,064		1,007	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	290	2.3	16	80	-	
17年9月中間期	284	△ 11.6	16	43	-	
18年3月期	640		35	67	-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,289,291株 17年9月中間期 17,294,791株 18年3月期 17,293,081株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	17,171		9,706		56.5		561	42
17年9月中間期	15,918		9,112		57.2		526	89
18年3月期	16,749		9,600		57.3		553	92

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,288,714株 17年9月中間期 17,294,130株 18年3月期 17,289,740株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	973		△ 764		△ 103		3,249	
17年9月中間期	752		△ 885		△ 104		2,333	
18年3月期	1,990		△ 1,308		△ 106		3,152	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	23,400		940		580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 55銭

※上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

# 企業集団の状況

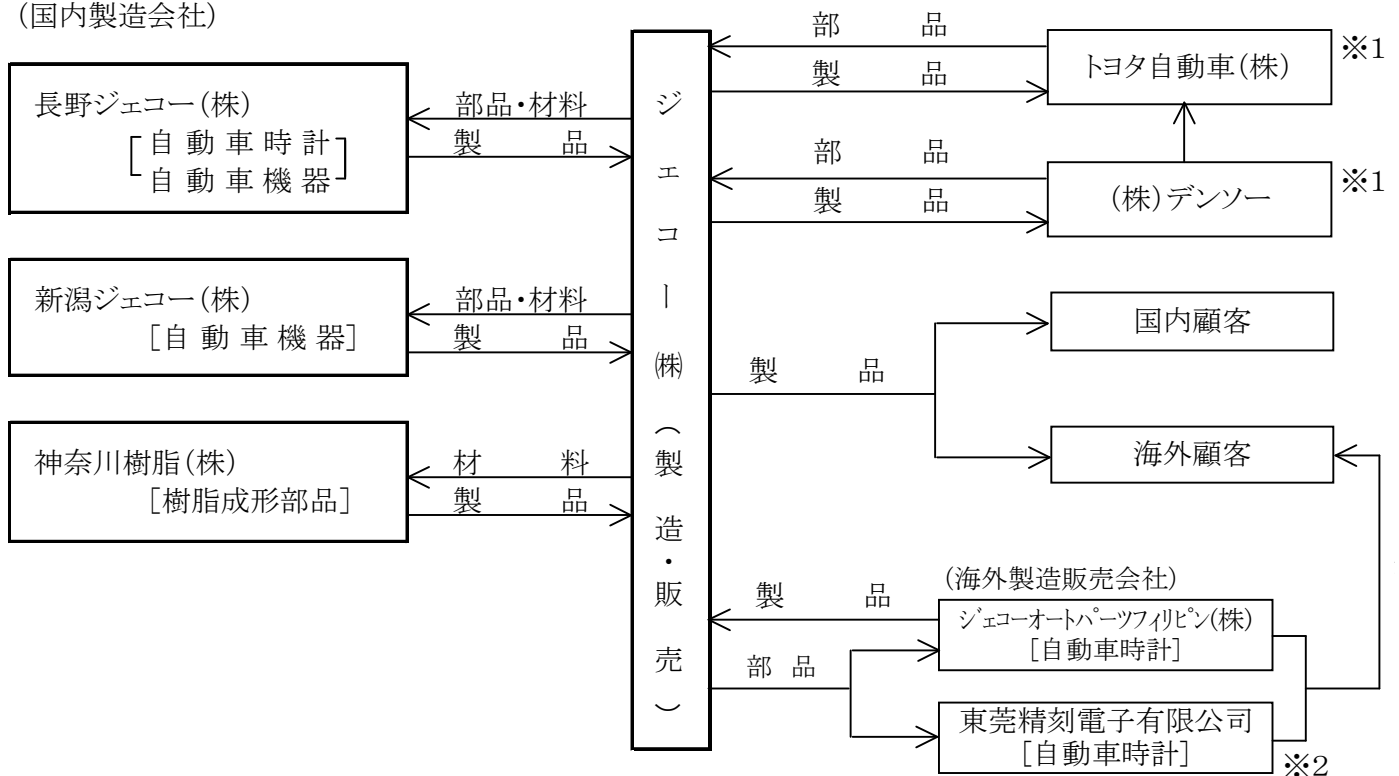
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司
	モーター系	電子スロットル用モータ ABS用モータ その他駆動装置類	
	その他	センサ類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



※1 その他の関係会社であります。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績および将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

## 3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を越えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等への対応が求められております。このような状況の中で、自動車部品メーカーとしては、良い車づくりのための良い商品の提案とともに、フレキシブルな生産体制のもとで、タイムリーな部品供給が求められております。

上記の期待に応えるべく、当社グループの強みであるモノづくり力に更に磨きをかけるとともにデンソーグループとの連携を深化させることにより、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させてまいります。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

- ①お客様の信頼を獲得できる確かなモノづくり
- ②良い車づくりのための価値ある商品の創造・供給
- ③TPS（トヨタ生産方式）を核とした総合的なモノづくり力のたゆまぬ進化
- ④これらを実現するための人材の拡充と行動・意識の変革
- ⑤“安全第一主義”に基づく事故ゼロ職場の実現、環境保全活動、コンプライアンスの遵守、CSR活動の展開による社会への貢献

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは国内のみならず、国境を越えたグローバルな競争を展開しています。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することであり、そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社製品においては自動車の価値を高める商品あるいは技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしてまいります。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からTPS（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、QCD（品質、コスト、納期）を高めてまいります。品質面においても、お客様の信頼に応える会社となるべく、今一度個々の仕事における“基本”に立ち戻り、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進してまいります。

また、魅力ある部品を自動車メーカーに提供することは国内だけでなく、グローバルな供給体制が当社グループには求められております。それに対して当社グループでは既存のフィリピン拠点に加え、前連結会計年度に設立した中国の東莞精刻電子有限公司の安定した立ち上げに注力してまいりました。今後もこれら海外拠点の自立化に向けた支援に継続して取り組んでまいります。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくためには、企業活動のベースである地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動、種々のリスクを想定した事前の回避活動、さらにはコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより強固な企業基盤を築き、安定的に収益の確保ができる企業グループを目指してまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属 性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社デンソー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.24	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.23 (0.26)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、株式会社デンソーであり、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。同社よりの転籍者2名がそれぞれ当社の代表取締役、取締役役に就任しております。また、同社の専務取締役1名が当社の社外取締役に、さらに同社常勤監査役1名と転籍者1名がそれぞれ当社の社外監査役に就任しております。

### (3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

さらに、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権所有割合15.23% (第二位株主) でありますトヨタ自動車株式会社の常務役員1名が当社の監査役として就任しております。

以上のとおり、株式会社デンソーおよびトヨタ自動車株式会社の2社と当社は緊密な協力関係にありますが、当社の事業運営、取引等については独自性を保つことを基本としております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当社グループに関連する自動車業界は、国内自動車生産台数は、北米、欧州向け等の輸出の増加により、前年同期を上回りました。国内販売は、原油価格の高騰を背景に、軽自動車へのシフトが拡大したことなどから、軽自動車を除く国内販売台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「継続的拡大を実現する事業展開」、「強固な事業基盤に向けた革新の推進」を3本の柱に掲げ、長期構想実現に向けた諸活動のスタートの年として、足元を固めながら将来に向けた基盤づくり (体制、意識) に注力してきました。

また、自動車メーカーの部品海外現地調達化に対応すべく、昨年設立した中国の東莞精刻電子有限公司の安定的な立ち上げに注力してまいりました。

当中間期の業績については、売上高は、自動車時計やABS用モータ、コンビネーションメータなどが減少しましたが、エアコンパネルやアクセサリメータ、エンジン制御用電子スロットル用モータ、電流センサなどが増加し、112億7千2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

利益の状況は、前連結会計年度に引続き原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益は4億8千万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は4億7千万円（前年同期比6.3%増）となり、また、中間純利益は2億9千万円（前年同期比2.3%増）となりました。

## 2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いており売上は減少しました。  
その他の表示系製品は、コンビネーションメータは減少しましたが、アクセサリメータが搭載車両の増加により、また、エアコンパネルは協業の拡大により大幅に増加しました結果、売上高は65億7千6百万円（前年同期比7.1%増）となりました。
- (2) モータ系製品は、ABS用モータは減少しましたが、電子スロットル用モータの協業製品が大幅に増加した結果、売上高は34億1千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。
- (3) その他の自動車部品は、電流センサが搭載車両の拡大により大幅に増加した結果、売上高は12億7千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

## 3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油、原材料価格の動向など、経済の先行きが不透明ではありますが、企業収益改善を背景として引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。  
当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は軽自動車は増加するものの国内販売全体は、厳しい状況が継続するものと思われま

す。一方、国内生産は引き続き北米、欧州を中心として堅調に推移するものと思われま

すが、国内自動車メーカーの部品の現地調達化の流れは更に強まっており、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさが増しております。  
通期業績の見通しにつきましては、連結売上高234億円（前期比6.5%増）、経常利益9億4千万円（前期比6.7%減）、当期純利益5億8千万円（前期比9.4%減）を見込んでおりますが、当社グループとしましては、お客様に信頼されるための品質およびコスト競争力を更に高める活動を推進してまいります。

## 4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億7千3百万円増加しましたが、投資活動により7億6千4百万円減少したこと等により、32億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億7千3百万円となりました（前年同期比2億2千1百万円の増加）。

これは主に、法人税等の支払額が2億3千7百万円あったものの、減価償却費が6億2千5百万円、税金等調整前中間純利益が4億7千万円計上され、売上債権が1億1千6百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億6千4百万円となりました（前年同期比1億2千万円の減少）。

これは主に、有価証券の売却および償還による収入が8億5千2百万円あったものの、有価証券の取得による支出が9億1千2百万円、有形固定資産の取得による支出が6億4千2百万円、定期預金の預入れによる支出が3千1百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により1億3百万円となりました（前年同期比0百万円の減少）。

## 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社およびアスモ株式会社の3社に対する売上割合は79.3%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内で有効活用することにより、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

### (2) 製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質をリスク管理項目として取り上げ、品質問題を発生させない活動を推進するとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

### (3) 大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に所在しています。従って、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

### (4) 海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカーおよび自動車部品メーカーであります。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおきましても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社も商権を確保するために既に、フィリピンに子会社を設立し、東南アジアを中心に各自動車メーカーに納入をしておりますが、平成17年度に中国において自動車時計パネルの組立工場を設立し、平成18年度より、自動車メーカーへの納入を開始しております。

このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,254,521</b>	<b>9,045,486</b>	<b>9,059,055</b>
現金及び預金	1,760,967	566,875	800,609
受取手形及び売掛金	3,570,261	3,718,270	3,839,055
有価証券	1,334,453	1,371,696	1,432,957
たな卸資産	1,318,681	1,307,911	1,390,013
繰延税金資産	209,369	161,269	163,710
関係会社預け金	—	1,851,771	1,380,971
その他の	60,789	67,691	51,736
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,663,790</b>	<b>8,126,140</b>	<b>7,690,642</b>
(有形固定資産)	( 5,731,636 )	( 6,242,689 )	( 5,747,920 )
建物及び構築物	1,388,838	1,430,207	1,379,930
機械装置及び運搬具	2,981,240	3,454,160	3,091,487
工具器具及び備品	978,589	1,050,793	997,335
土地	159,123	152,223	152,223
建設仮勘定	223,844	155,305	126,943
(無形固定資産)	( 148,607 )	( 128,026 )	( 137,496 )
ソフトウェア	144,211	125,008	134,470
施設利用権	4,395	3,018	3,025
(投資その他の資産)	( 1,783,546 )	( 1,755,424 )	( 1,805,226 )
投資有価証券	1,049,174	1,065,560	1,131,649
従業員長期貸付金	31,251	25,920	28,389
長期前払費用	50,976	49,303	49,819
その他の	200,618	225,840	199,894
繰延税金資産	472,934	412,976	419,650
貸倒引当金	△ 21,409	△ 24,178	△ 24,178
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,918,312</b>	<b>17,171,627</b>	<b>16,749,697</b>

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,254,124	5,989,605	5,613,677
支払手形及び買掛金	3,000,915	3,311,700	3,290,551
未払金	663,308	813,087	756,982
未払費用	818,798	860,964	838,899
未払法人税等	160,606	137,565	228,318
未払消費税等	34,375	41,223	41,417
賞与引当金	37,416	35,662	38,200
役員賞与引当金	—	11,500	—
製品保証引当金	48,520	36,755	40,549
設備支払手形	231,835	477,496	130,606
その他	258,348	263,649	248,152
固定負債	1,552,071	1,475,820	1,535,581
退職給付引当金	1,513,025	1,434,162	1,490,781
役員退職慰労引当金	39,046	41,658	44,800
負債合計	6,806,195	7,465,426	7,149,258
(資本の部)			
資本金	1,563,777	—	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	—	2,198,186
利益剰余金	5,143,878	—	5,499,938
その他有価証券評価差額金	233,201	—	355,048
為替換算調整勘定	△ 21,480	—	△ 9,069
自己株式	△ 5,446	—	△ 7,442
資本合計	9,112,116	—	9,600,439
負債資本合計	15,918,312	—	16,749,697
(純資産の部)			
株主資本	—	9,417,278	—
資本金	—	1,563,777	—
資本剰余金	—	2,198,186	—
利益剰余金	—	5,663,346	—
自己株式	—	△ 8,032	—
評価・換算差額等	—	288,923	—
その他有価証券評価差額金	—	311,208	—
為替換算調整勘定	—	△ 22,284	—
純資産合計	—	9,706,201	—
負債純資産合計	—	17,171,627	—



# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
売 上 高	10,497,551	11,272,782	21,976,752
売 上 原 価	9,353,811	10,090,880	19,521,899
売 上 総 利 益	1,143,740	1,181,901	2,454,853
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	689,972	701,541	1,390,451
営 業 利 益	453,768	480,359	1,064,402
営 業 外 収 益	43,187	40,368	105,533
営 業 外 費 用	54,325	50,403	162,086
経 常 利 益	442,630	470,324	1,007,849
特 別 利 益	24,042	—	31,304
特 別 損 失	13,306	—	25,291
税金等調整前中間(当期)純利益	453,366	470,324	1,013,861
法人税、住民税及び事業税	126,321	144,930	294,572
法人税等調整額	42,928	34,877	79,112
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	284,116	290,516	640,176

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2, 198, 186	2, 198, 186
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高	2, 198, 186	2, 198, 186
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	4, 986, 790	4, 986, 790
II 利益剰余金増加高		
1 中間(当期)純利益	284, 116	640, 176
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	103, 778	103, 778
2 役員賞与	23, 250	23, 250
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	5, 143, 878	5, 499, 938

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△ 7,442	9,254,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
中間純利益			290,516		290,516
自己株式の取得				△ 589	△ 589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	163,408	△ 589	162,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,663,346	△ 8,032	9,417,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	△ 9,069	345,979	9,600,439
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 103,738
役員賞与(注)				△ 23,370
中間純利益				290,516
自己株式の取得				△ 589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)	△ 43,840	△ 13,215	△ 57,056	△ 57,056
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△ 43,840	△ 13,215	△ 57,056	105,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	△ 22,284	288,923	9,706,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	453,366	470,324	1,013,861
減価償却費	579,086	625,335	1,221,110
減損損失	13,306	—	25,291
有形固定資産除却損	44,362	22,529	109,226
貸倒引当金の増加額	—	—	2,769
賞与引当金の減少額	△ 2,129	△ 2,537	△ 1,345
役員賞与引当金の増加額	—	11,500	—
製品保証引当金の減少額	△ 21,129	△ 3,794	△ 29,099
退職給付引当金の減少額	△ 8,771	△ 56,618	△ 31,016
役員退職慰労引当金の減少額	△ 21,490	△ 3,142	△ 15,736
受取利息及び受取配当金	△ 12,772	△ 20,704	△ 18,103
支払利息	1,203	1,117	2,387
投資有価証券売却益	△ 24,042	—	△ 22,264
売上債権の増減額(△増加額)	88,736	116,219	△ 168,069
たな卸資産の増減額(△増加額)	△ 83,292	74,245	△ 131,988
その他流動資産の増減額(△増加額)	△ 6,000	△ 16,309	3,920
仕入債務の増減額(△減少額)	△ 9,703	33,455	243,981
未払金の増減額(△減少額)	△ 31,316	△ 74,164	77,707
未払費用の増減額(△減少額)	△ 10,851	22,180	8,887
未払消費税等の減少額	△ 24,756	△ 193	△ 17,713
その他流動負債の増減額(△減少額)	△ 850	15,839	△ 9,386
役員賞与の支払額	△ 23,250	△ 23,370	△ 23,250
その他	15,577	△ 1,147	9,835
小計	915,285	1,190,765	2,251,006
利息及び配当金の受取額	12,758	20,472	17,629
利息の支払額	△ 1,203	—	△ 2,387
法人税等の支払額	△ 174,438	△ 237,648	△ 276,165
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>752,401</b>	<b>973,589</b>	<b>1,990,082</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 311,500	△ 31,200	△ 313,300
定期預金の払戻による収入	3,300	13,300	303,300
有価証券の取得による支出	△ 923,666	△ 912,565	△ 1,737,972
有価証券の売却及び償還による収入	851,030	852,295	1,666,900
有形固定資産の取得による支出	△ 476,652	△ 642,761	△ 1,282,268
有形固定資産の売却による収入	3,079	1,050	3,839
投資有価証券の取得による支出	△ 358	△ 420	△ 100,735
投資有価証券の売却による収入	32,770	—	233,838
貸付による支出	△ 12,419	△ 1,800	△ 14,747
その他	△ 51,347	△ 42,846	△ 67,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 885,764</b>	<b>△ 764,950</b>	<b>△ 1,308,343</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 973	△ 589	△ 2,969
配当金の支払額	△ 103,029	△ 102,698	△ 103,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 104,003</b>	<b>△ 103,288</b>	<b>△ 106,210</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>8,310</b>	<b>△ 7,718</b>	<b>14,297</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)</b>	<b>△ 229,056</b>	<b>97,632</b>	<b>589,826</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,562,498</b>	<b>3,152,324</b>	<b>2,562,498</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>2,333,442</b>	<b>3,249,957</b>	<b>3,152,324</b>

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

東莞精刻電子有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,500千円減少しております。

##### ニ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

##### ホ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,706,201千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 《注記事項》

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,092,955千円	17,316,236千円	17,031,853千円
(2) 中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	—
	受取手形	—	859千円
	支払手形	—	93,902千円
	設備支払手形	—	43,261千円
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 営業外収益及び営業外費用のうち主なものの内訳			
	(営業外収益)		
受取利息	2,956千円	6,865千円	6,496千円
受取配当金	9,815千円	13,839千円	11,607千円
為替差益	17,946千円	—千円	58,745千円
受取手数料	2,844千円	2,918千円	5,715千円
	(営業外費用)		
支払利息	1,203千円	1,117千円	2,387千円
固定資産廃棄損	50,578千円	29,358千円	128,837千円
為替差損	—千円	12,253千円	—千円
減価償却費	—千円	5,242千円	11,890千円
(2) 特別利益及び特別損失の内訳			
	(特別利益)		
投資有価証券売却益	24,042千円	—千円	31,304千円
	(特別損失)		
減損損失	13,306千円	—千円	25,291千円

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	20,329	1,026	—	21,355
合 計	20,329	1,026	—	21,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### (2) 配当に関する事項

##### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	千円 103,738	円 銭 6 00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,760,967千円	566,875千円	800,609千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△311,500千円	△31,200千円	△13,300千円
有価証券勘定	1,334,453千円	1,371,696千円	1,432,957千円
売掛債権信託受益権	△450,478千円	△509,185千円	△448,914千円
関係会社預け金	—千円	1,851,771千円	1,380,971千円
現金及び現金同等物	2,333,442千円	3,249,957千円	3,152,324千円

## リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	71,250	439,444	368,193
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	601,120	593,290	△ 7,830
合 計	672,371	1,032,734	360,363

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	16,440 千円
MMF、中期国債ファンド	883,975 千円
売掛債権信託受益権	450,478 千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	69,121	547,659	478,538
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	501,199	498,648	△ 2,551
合 計	570,321	1,046,308	475,986

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	19,252 千円
MMF、中期国債ファンド	862,511 千円
売掛債権信託受益権	509,185 千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	68,700	614,258	545,558
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	501,199	500,436	△ 763
合 計	569,900	1,114,694	544,794

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	16,954 千円
MMF、中期国債ファンド	984,043 千円
売掛債権信託受益権	448,914 千円



## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

## ストックオプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、ストックオプション等関係取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
表示系製品	6,628,216	6,594,720	12,617,809
モーター系製品	3,210,073	3,401,120	6,825,200
その他自動車部品	1,155,686	1,276,628	2,502,355
合 計	10,993,975	11,272,468	21,945,364

### 2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高		
	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
表示系製品	6,344,187	6,863,591	12,734,103
モーター系製品	3,086,260	3,323,880	6,915,086
その他自動車部品	1,228,215	1,365,406	2,545,448
合 計	10,658,662	11,552,877	22,194,637

### 3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
表示系製品	6,139,008	6,576,089	12,664,641
モーター系製品	3,203,225	3,418,628	6,807,658
その他自動車部品	1,155,318	1,278,065	2,504,453
合 計	10,497,551	11,272,782	21,976,752